

平成 25 年度予算特別委員会

所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	政策推進課	P	2
	秘書広報課	P	15
	自治振興課	P	17
	危機管理課	P	21
	情報推進課	P	26

1 所管予算案総括表

企画部

(1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増減額
政策推進課	7,936,776	8,075,062	▲ 138,286
秘書広報課	54,351	51,738	2,613
自治振興課	119,717	117,656	2,061
危機管理課	34,304	33,762	542
情報推進課	410,769	421,399	▲ 10,630

(2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増減額

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	総合計画 施策体系	予算額 所管課	事業概要
JR別府駅耐震化補助金	3-1	31,710	国の「鉄道施設耐震化補助」制度を活用して、JRが行う別府駅耐震化について、支援を行います。
交通体系整備促進に要する経費	都市環境	政策推進課	
車両購入費	-	4,674	現在市長車として使用しているクラウン・マジスタが、平成25年4月で車検を迎え、登録より11年を経過するので、ハイブリッド車へ車両の更新に要する経費です。
秘書に要する経費		秘書広報課	
男女共同参画センター便所改修工事事業	4-3	15,402	男女共同参画センターに洋式便所を設置し、あわせて、老朽化した排水設備の改修を行います。
男女共同参画センター管理に要する経費	生涯学習	自治振興課	
防災無線整備事業	6-1	6,825	警報や避難勧告などの防災情報を周知し、被害を軽減するため、防災無線などの情報提供システム整備に向け、調査設計を行います。
防災無線整備に要する経費	安全	危機管理課	
基幹系システム再構築業務	7-1	93,860	住民記録システムなどの基幹系システムの再構築及びデータ移行を確実に実施し、業務に影響を生じさせずにシステムの切替を行います。
情報化推進に要する経費	市政運営	情報推進課	

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	03	0119	財政事務に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
5,643							5,643
<p>【事業の目的】 財政事務全般を遂行するために必要な経費を計上しています。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①消耗品費 289千円 決算統計・実務提要・補助金総覧等の追録代、財政事務に必要な書籍、その他一般的な事務用品を購入します。</p> <p>②予算書印刷（印刷製本費） 884千円 別府市一般会計予算書及び別府市特別会計予算書の印刷を行います。</p> <p>③公会計支援システム保守等委託料 4,470千円 財務書類の整備を民間業者に委託します。主な委託内容は以下のとおりです。 ・平成24年度決算における財務書類（4表）作成 ・普通会計財務書類と連結対象財務書類との連結作業 ・財務書類の分析</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	0133	政策推進事務に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
1,801							1,801
<p>【事業の目的】 総合計画、実施計画の策定と進捗管理及び各部課との政策調整を行い、重要課題の調査等に取り組みます。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理候補者選定業務 指定管理者（非公募）の選定について、指定管理候補者選定方法等検討委員会の委員により選定の可否について協議を行う。（外部委員3名、内部委員2名で構成） 30千円 ・国際特別都市建設連盟事業 国際特別都市法の適用を受けている12都市が加盟し、法律の運用、計画及び実施に関し促進を図ることを目的に発足。最近では災害援助、応援協定を締結し交流を図っている。 591千円 ・政策推進のための調査研究業務 重要課題や政策推進のための先進地視察・他市との政策協議など行います。 1,000千円 ・湯のまち別府ふるさと応援寄附金事業 次世代を担う子どもたちにふるさと別府を引き継いでいくための、寄附金受付等業務 15千円 ・その他（住居表示、大分県電源地域連絡協議会、消耗品など） 158千円 							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	0134	広域行政に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
7,063							7,063
【事業の目的】							
別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合に対して負担金を支出することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。							
【事業概要】							
別杵速見地域広域市町村圏事務組合の総務管理費等経常経費に対する負担金を支出します。							
【実施方法等】							
各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年2回負担金として支払います。							
○各市町負担割合				(単位：千円)			
	別府市	杵築市	日出町	合計			
平成25年度負担割合	61.635%	21.213%	17.152%	100%			
平成25年度各負担額	7,063	2,431	1,965	11,459			

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	0901	行政改革推進に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
369							369
【事業の内容】							
第3次別府市行政改革推進計画の進捗管理を行うことにより、改革項目の取組を検証し、効率的な行財政運営を推進します。また、「別府市行財政改革市民委員会」による外部評価を実施することで、職員の意識改革を図ります。							
【事業内容】							
①委員等謝礼金 236千円 別府市行財政改革市民委員会委員に対して、謝礼金を支払います。 (委員6名、年8回開催予定)							
②委員等交通費 74千円 別府市行財政改革市民委員会委員に対して、交通費を支払います。 (委員6名、年8回開催予定)							
③消耗品費 47千円 行政改革推進事務に必要な一般的な事務用品を購入します。							
④事前資料郵送料 12千円 別府市行財政改革市民委員会開催に伴い、委員に対して事前資料を郵送します。							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-													
款	項	目	事業	事業名称			所管課												
02	01	07	1020	基金積立金			政策推進課												
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源												
101,218					1,218		100,000												
<p>【事業の目的】 「別府市ONSENツーリズム推進基金」「湯のまち別府ふるさと応援基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市ONSENツーリズム推進基金 積立額：101,113千円 本市におけるONSENツーリズムの推進を目的とする市街地の活性化、歴史的建造物等の保存及び活用、観光振興等の事業の財源に充てるための基金です。 ○湯のまち別府ふるさと応援基金 積立額：105千円 別府市を応援する者からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策を推進するための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市ONSENツーリズム推進基金積立金</td> <td>101,353</td> <td>100,748</td> <td>100,543</td> </tr> <tr> <td>湯のまち別府ふるさと応援基金積立金</td> <td>1,308</td> <td>937</td> <td>1,761</td> </tr> </tbody> </table>									H21	H22	H23	別府市ONSENツーリズム推進基金積立金	101,353	100,748	100,543	湯のまち別府ふるさと応援基金積立金	1,308	937	1,761
	H21	H22	H23																
別府市ONSENツーリズム推進基金積立金	101,353	100,748	100,543																
湯のまち別府ふるさと応援基金積立金	1,308	937	1,761																

総合計画の施策体系				3	-	1	都市環境
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	13	0150	交通体系整備促進に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
44,398		847			480		43,071
<p>【事業の目的】 陸上交通をはじめとする交通体系を総合的に整備促進するために、官民で協力し協議会などを組織して関係機関への働きかけなどを行うとともに、市民生活に必要不可欠な公共交通を維持するための支援を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①交通体系の整備促進活動関連負担金 4,635千円 ・大分空港利用促進期成会負担金 (4,550千円) 大分空港の国際化及び国内線の充実を強力に促進するための各種活動を行います。 ・日豊本線高速複線化大分県期成同盟会負担金 (75千円) 県内の経済発展の基盤をなす日豊本線の輸送力増強及び高速化等の活動を行います。 ・東九州軸推進機構負担金 (10千円) 東九州地域の発展に資する総合交通体系等の整備促進を図るための活動を行います。 ②別府市生活バス路線維持費補助金 8,000千円 生活バス路線維持を目的に市内の4つのバス路線を運行するバス事業者に対し、支援を行います。(内成線・柚の木線・堺線・仙人田線) ③JR別府駅耐震化補助金 31,710千円 国の「鉄道施設安全対策事業費等補助金」制度を活用してJRが行う別府駅コンコースの柱35本について、耐震化の支援を行います。 総事業費190,300千円【事業者(1/3),国(1/3),県(1/6),市(1/6)】</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-																	
款	項	目	事業	事業名称			所管課																
02	01	16	0163	基金積立金			政策推進課																
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源																
122,478					22,478		100,000																
<p>【事業の目的】 「別府市財政調整基金」「別府市公共事業費基金」「別府市減債基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】</p> <p>○別府市財政調整基金 積立額：115,895千円 別府市の財政調整のための基金です。（地方自治法第241条の規定に基づく。）</p> <p>○別府市公共事業費基金 積立額：3,561千円 別府市における公共事業費に充てるための基金です。</p> <p>○別府市減債基金 積立額：3,022千円 市債の償還財源を確保し、及び市債の適正な管理を行い、もって市財政の健全な運営に資するための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市財政調整基金積立金</td> <td>628,662</td> <td>274,338</td> <td>590,794</td> </tr> <tr> <td>別府市公共事業費基金積立金</td> <td>3,968</td> <td>2,406</td> <td>1,926</td> </tr> <tr> <td>別府市減債基金積立金</td> <td>3,460</td> <td>1,797</td> <td>1,284</td> </tr> </tbody> </table>									H21	H22	H23	別府市財政調整基金積立金	628,662	274,338	590,794	別府市公共事業費基金積立金	3,968	2,406	1,926	別府市減債基金積立金	3,460	1,797	1,284
	H21	H22	H23																				
別府市財政調整基金積立金	628,662	274,338	590,794																				
別府市公共事業費基金積立金	3,968	2,406	1,926																				
別府市減債基金積立金	3,460	1,797	1,284																				

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	01	06	0261	保険基盤安定繰出金（国民健康保険事業分）			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
753,424		565,066					188,358
<p>【事業の内容】</p> <p>保険基盤安定繰出金 予算額 753,424千円</p> <p>低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填し、また、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、保険料の一定割合を公費で補填することにより、低所得者を多く抱える市町村を支援するため一般会計から国保会計へ繰り出すものです。</p> <p>①保険税軽減分（負担割合：県3/4、市1/4） ②保険者支援分（負担割合：国1/2、県1/4、市1/4）</p> <p>国、県の負担は一般会計で受け入れられ市の負担分とともに国保会計へ繰り出します。</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	01	06	0262	国民健康保険事業特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
636,183							636,183
【事業の内容】							
①出産育児一時金繰出金 予算額 40,320千円 国保会計より支出された出産育児一時金額の2/3について国保会計に繰り出すものです。							
②財政安定化支援事業繰出金 予算額 295,203千円 国保財政の健全化及び保険税負担平準化のための国保財政安定化支援事業として、病床数が特に多いなどの保険者の責に帰すことができない特別事情に着目し算出した額について国保会計に繰り出すものです。							
③その他一般会計繰出金 予算額 80,960千円 こども医療などの福祉施策による医療費の波及増相当額などについて国保会計に繰り出すものです。							
④職員給与費等繰出金 予算額 177,590千円 国民健康保険の事務に従事する職員の人件費について国保会計に繰り出すものです。							
⑤事務費繰出金 予算額 42,110千円 国民健康保険の事務の執行に要する経費について国保会計に繰り出すものです。							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	02	04	0288	基金積立金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
215					215		
【事業の目的】							
「別府市福祉振興基金」に積立てを行います。							
【基金の設置目的】							
○別府市福祉振興基金 積立額： 215千円							
高齢化社会に対応し、福祉活動の促進及び福祉施設の整備その他の市民福祉の増進を目的とする事業を推進するための基金です。							
【積立額の推移】 単位：千円							
				H21	H22	H23	
別府市福祉振興基金積立金				1,626	582	155	

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	02	06	0848	介護保険事業特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
1,543,414						1,543,414	

【事業の目的及び内容】

介護保険法に規定されている介護給付及び予防給付等に要する費用について収支を明らかにし、使途の明確化、経営の健全化を図るため、一般会計から算定基準に基づいて繰り出すものです。

【繰出基準】

(※) 法定負担分：介護保険法第123条

算定基準		予算額 [単位：千円]	
		平成25年度	平成24年度
介護給付費 (※)	12.50%	1,293,658	1,238,658
地域支援事業費 (※) (介護予防事業)	12.50%	3,293	4,359
地域支援事業費 (※) (包括的支援事業・任意事業)	19.75%	28,549	27,681
その他	職員給与費等	100%	115,228
	事務費	100%	102,686
繰出額合計		1,543,414	1,478,139

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	02	07	1039	後期高齢者医療特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
3,505						3,505	

【事業の内容】

事務費繰出金 予算額 3,505千円

後期高齢者医療の事務の執行に要する経費について後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。

消耗品費、印刷製本費、通信運搬費など保険料の徴収に要する経費に使われています。

【実績】

当初予算額

平成22年度 5,711千円
 平成23年度 5,711千円
 平成24年度 6,871千円

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-							
款	項	目	事業	事業名称			所管課						
03	02	07	1040	保険基盤安定繰出金（後期高齢者医療分）			政策推進課						
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源						
345,896		256,852					89,044						
<p>【事業の内容】</p> <p>保険基盤安定繰出金 予算額 345,896千円</p> <p>低所得者に対する保険料軽減相当額について一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。 負担割合 県3/4、市1/4</p> <p>県の負担は一般会計で受け入れられ市の負担分とともに後期高齢者医療特別会計へ繰り出します。</p> <p>【実績】</p> <p>当初予算額</p> <table> <tr> <td>平成22年度</td> <td>319,574千円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>324,373千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>336,041千円</td> </tr> </table>								平成22年度	319,574千円	平成23年度	324,373千円	平成24年度	336,041千円
平成22年度	319,574千円												
平成23年度	324,373千円												
平成24年度	336,041千円												

総合計画の施策体系				1	-	2	生活環境															
款	項	目	事業	事業名称			所管課															
04	01	01	0960	広域行政に要する経費			政策推進課															
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源															
43,496							43,496															
<p>【事業の目的】</p> <p>別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合に対して負担金を支出することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。</p> <p>【事業概要】</p> <p>秋草葬祭場の施設管理や運営に対する負担金を支出します。</p> <p>【実施方法等】</p> <p>各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年2回負担金として支払います。</p> <p>○各市町負担割合 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>別府市</th> <th>杵築市</th> <th>日出町</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度負担割合</td> <td>63.229%</td> <td>21.685%</td> <td>15.086%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度各負担額</td> <td>43,496</td> <td>14,918</td> <td>10,378</td> <td>68,792</td> </tr> </tbody> </table>									別府市	杵築市	日出町	合計	平成25年度負担割合	63.229%	21.685%	15.086%	100%	平成25年度各負担額	43,496	14,918	10,378	68,792
	別府市	杵築市	日出町	合計																		
平成25年度負担割合	63.229%	21.685%	15.086%	100%																		
平成25年度各負担額	43,496	14,918	10,378	68,792																		

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				1	—	2	生活環境										
款	項	目	事業	事業名称			所管課										
04	02	01	0961	広域行政に要する経費			政策推進課										
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源										
750,536							750,536										
<p>【事業の目的】 別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合に対して負担金を支出することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。</p> <p>【事業概要】 藤ヶ谷清掃センターの施設管理や運営に対する負担金を支出します。</p> <p>【実施方法等】 各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年4回負担金として支払います。</p> <p>○別府市負担分（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担割合</td> <td>68.137%</td> </tr> <tr> <td>更新事業費</td> <td>365,519</td> </tr> <tr> <td>維持管理費等</td> <td>385,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>750,536</td> </tr> </tbody> </table>									H25	負担割合	68.137%	更新事業費	365,519	維持管理費等	385,017	合計	750,536
	H25																
負担割合	68.137%																
更新事業費	365,519																
維持管理費等	385,017																
合計	750,536																

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
04	03	01	1010	水道事業繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
4,400							4,400
<p>【事業の内容】 地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すための経費です。</p> <p>【繰出基準】 繰出しの対象となる経費は、次に掲げる地方公営企業職員に係る児童手当の給付に要する経費の合計額です。</p> <p>① 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（③に掲げる経費を除く。）の15分の8</p> <p>② 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（③に掲げる経費を除く。）</p> <p>③ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費</p> <p>【実績等】</p> <p>平成22年度 5,952千円</p> <p>平成23年度 6,132千円</p>							

2 事業概要 (一般会計)

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
07	01	05	0432	地方卸売市場事業特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
20,574							20,574
<p>【事業の目的及び内容】 卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督に要する経費等の一部について繰り出すための経費です。</p> <p>【繰出基準】 現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費として当該年度における営業費用の30%が繰出しの基準です。</p> <p>【実績等】 平成22年度 8,719千円 平成23年度 40,690千円</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-									
款	項	目	事業	事業名称			所管課								
09	01	01	0454	基金積立金			政策推進課								
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源								
662					662										
<p>【事業の目的】 「別府市土地開発基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市土地開発基金 積立額：662千円 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市土地開発基金積立金</td> <td>1,485</td> <td>1,604</td> <td>2,140</td> </tr> </tbody> </table>									H21	H22	H23	別府市土地開発基金積立金	1,485	1,604	2,140
	H21	H22	H23												
別府市土地開発基金積立金	1,485	1,604	2,140												

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
09	05	03	0486	公共用地先行取得事業特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
1,000							1,000
<p>【事業の内容】</p> <p>公共用地先行取得事業特別会計繰出金 予算額 1,000千円</p> <p>公共用地を先行取得するために特別会計に繰り出すものです。土地鑑定及び登記手数料、測量委託料などの経費に使われています。</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
09	07	01	0510	公共下水道事業特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
240,000							240,000
<p>【事業の目的及び内容】</p> <p>公共下水道事業特別会計に対して、地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）に基づき一般会計から繰り出すもので、雨水処理に要した経費の繰出しや下水道普及特別対策として実施した事業等に係る下水道事業債の元利償還金について繰出しを行っています。</p> <p>【実績等】</p> <p>平成22年度 243,832千円</p> <p>平成23年度 244,256千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-									
款	項	目	事業	事業名称			所管課								
10	01	01	0527	基金積立金			政策推進課								
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源								
25					25										
<p>【事業の目的】 「別府市防火基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市防火基金 積立額：25千円 市民の防火意識の高揚を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市防火基金積立金</td> <td>33</td> <td>17</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>									H21	H22	H23	別府市防火基金積立金	33	17	12
	H21	H22	H23												
別府市防火基金積立金	33	17	12												

総合計画の施策体系				-	-	-									
款	項	目	事業	事業名称			所管課								
11	07	03	0662	基金積立金			政策推進課								
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源								
181					181										
<p>【事業の目的】 「別府市スポーツ振興基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市スポーツ振興基金 積立額：181千円 市民スポーツの振興を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市スポーツ振興基金積立金</td> <td>252</td> <td>129</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>									H21	H22	H23	別府市スポーツ振興基金積立金	252	129	91
	H21	H22	H23												
別府市スポーツ振興基金積立金	252	129	91												

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
13	01	01	0672	借入金償還費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
2,749,921					104,235		2,645,686

【事業の目的及び内容】

地方債の償還に要する経費のうちの元金償還分です。

【実績等】

○元金償還額等の推移

	H21	H22	H23	H24予算	
元金償還額	2,409	2,627	2,796	2,737	(百万円)
実質公債費比率	2.4	2.7	3.2	-	(%)

※実質公債費比率

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
13	01	02	0673	借入金利子支払費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
460,374					32,290		428,084

【事業の目的及び内容】

地方債の償還に要する経費のうちの利子償還分です。

【実績等】

○長期債利子償還額等の推移

	H21	H22	H23	H24予算	
長期債利子償還額	494,781	487,815	480,009	479,300	(千円)
一時借入金利子償還額	1,214	655	562	10,000	(千円)

2 事業概要 (一般会計)

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
15	01	01	0677	予備費			政策推進課
予算額			国県支出金	地方債	その他		一般財源
100,000							100,000

【事業の内容】

地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上した予算です。

【予算額】

(単位：千円)

年度	当初予算額	最終予算額
H21	100,000	99,450
H22	100,000	98,176
H23	100,000	90,000

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	01	0105	秘書に要する経費			秘書広報課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
11,411							11,411
<p>[事業の目的] 特別職（二役）の秘書に関する業務、渉外、儀式及び交際事務等に関する業務をいたします。</p> <p>[業務概要] 市内で行われる各種大会の後援会等贈呈記念品の受付、特別職（二役）の出張関係、市交際費（慶弔、祝儀、懇親会等会費）等に関する業務を行います。</p> <p>[実績等] 市交際費 平成23年…212,750円</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-																			
款	項	目	事業	事業名称			所管課																		
02	01	01	0107	市政功労者等表彰に要する経費			秘書広報課																		
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源																		
1,523							1,523																		
<p>[事業の目的] 市政の発展、文化の振興又は公共の福祉の増進に功労あった個人又は団体を表彰することにより、功労者を称えるとともに市民の意識高揚を図ります。</p> <p>[事業概要] 別府市特別功労者及び別府市功労者表彰式、感謝状贈呈、永年勤続市議会議員祝品等に関する業務を行っています。</p> <p>[実績等] 特別功労表彰受賞者 平成22年…7名 平成23年…5名 平成24年…7名 功労表彰受賞者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年</th> <th>平成24年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治部門</td> <td>1名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>公共福祉部門</td> <td>13名・1団体</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>教育・文化・スポーツ部門</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>市民活動部門</td> <td>7名・1団体</td> <td>2名・1団体</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23名・2団体</td> <td>27名・1団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>感謝状 平成23年…11名</p>									平成23年	平成24年	自治部門	1名	0名	公共福祉部門	13名・1団体	23名	教育・文化・スポーツ部門	2名	2名	市民活動部門	7名・1団体	2名・1団体	合計	23名・2団体	27名・1団体
	平成23年	平成24年																							
自治部門	1名	0名																							
公共福祉部門	13名・1団体	23名																							
教育・文化・スポーツ部門	2名	2名																							
市民活動部門	7名・1団体	2名・1団体																							
合計	23名・2団体	27名・1団体																							

2 事業概要 (一般会計)

総合計画の施策体系				6	—	2	協働のまちづくり
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	02	0115	市報等発行に要する経費			秘書広報課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
38,992		80					38,912
<p>[事業の目的] 市報等に行政情報やイベント等の情報を掲載し、周知することにより、市民サービスの向上を図ります。</p> <p>[事業概要] 市報の作成・配布、四季のカレンダーの作成・配布、声の市報、点字市報、市報べっぷホームページ版の作成等を行います。</p> <p>[実績等] 平成23年度実績 市報印刷製本費 54.39円 × 632,000部 (12か月合計) = 34,374,480円 四季のカレンダー印刷製本費 32.55円 × 55,500部 = 1,806,525円</p>							

総合計画の施策体系				6	—	2	協働のまちづくり
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	02	0116	広報事務に要する経費			秘書広報課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
2,425							2,425
<p>[事業の目的] 市民への広報手段の多様化を図るとともに、報道機関への情報提供を行うことにより、開かれた市政の実現を図ります。</p> <p>[事業概要] 報道機関との連絡調整、ケーブルテレビ制作放送業務委託、ラジオ放送委託、その他広報活動を行います。</p> <p>[実績等] 平成23年度実績 ケーブルテレビ制作放送業務委託費 105,000円 × 12か月 = 1,260,000円 ラジオ放送委託費 500,000円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	2	協働のまちづくり
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	02	0117	広聴事務に要する経費			自治振興課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
1,789							1,789
<p>【事業の目的】 市民ニーズの的確な把握を行い、市政へ反映させます。市民生活の不安等の解消を行政の立場で対応します。</p> <p>【事業内容】 ・市民相談委託事業 1,200千円 市政への意見や日常生活の苦情等を受付ける相談窓口であり、市職員OBが対応しています。相談内容としては、家庭内問題から生活保護、市営住宅、法律問題と多岐に渡っているため、今後も市民生活の安定と福祉の増進を図るため、市民のニーズを把握して要望や提言を市政に反映させていきます。 ・行政掲示板設置事業 504千円 市政に関する広報紙や町内での周知文書の広報場所として使用するための行政掲示板の新規設置と既存掲示板の補修を行います。</p> <p>【実績】 市民相談受付件数 H22年度 267件 / H23年度 276件 / H24年度 360件（1月末現在） 行政掲示板設置件数 H22年度 15件 / H23年度 13件 / H24年度 15件（1月末現在）</p>							

総合計画の施策体系				4	—	3	生涯学習
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	0856	男女共同参画に要する経費			自治振興課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
2,976					10		2,966
<p>【事業の目的】 男女共同参画推進条例及び第2次男女共同参画プラン（行動計画書）に基づき、行政・事業者・市民の責務を明確化し、それぞれの立場での男女共同参画社会の形成の推進を働きかけます。あわせて、男女共同参画センターを拠点とし、研修や講座等を展開します。</p> <p>【事業内容】 ・男女共同参画啓発事業 773千円 市民を対象に、男女共同参画に対する啓発活動や、講演会（男女共同参画フォーラム）を開催し、男女共同参画意識の醸成を図るための事業を行います。 ・男女共同参画研修事業 754千円 市民を対象に、男女共同参画についての基礎的な講座や、相談員や職員向けの男女共同参画に係る研修を実施します。</p>							

2 事業概要 (一般会計)

総合計画の施策体系				6	—	2	協働のまちづくり
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	1136	協働事業推進に要する経費			自治振興課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
7,412							7,412
<p>【事業の目的】 まちづくりグループへの助成や交流の場の設定等による市民活動の支援を行うとともに、市民と行政が協働してまちづくりを行う体制の構築を目指します。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働推進事業費補助金 6,200千円 <ul style="list-style-type: none"> 内 市民提案型 4,000千円 行政提案型 2,000千円 ・泉都まちづくりネットワーク <ul style="list-style-type: none"> 交流会、まちづくり情報誌等 ・協働推進に関すること <ul style="list-style-type: none"> 協働指針策定の検討等 <p>【実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働推進事業費補助金 (泉都別府ツーリズム支援事業) <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 16事業 4,878,000円 平成24年度 12事業 4,817,000円 ・泉都まちづくりネットワーク登録団体・個人数 <ul style="list-style-type: none"> 述べ359団体・個人 <p>参考資料P19</p>							

総合計画の施策体系				4	—	3	生涯学習
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	1151	男女共同参画センター管理に要する経費			自治振興課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
24,857					6,985		17,872
<p>【事業の目的】 男女共同参画推進条例及び第2次男女共同参画プラン (行動計画書) に基づき、本市における男女共同参画社会の形成の推進に関する取組を支援するため、男女共同参画センターを拠点施設として、管理運営するものです。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター便所改修工事事業 15,402千円 <ul style="list-style-type: none"> センターに洋式便所を設置し、あわせて、老朽化した排水設備の改修を行います。 							

■協働推進事業費補助金

平成25年度は従前の泉都別府ツーリズム支援事業費補助金（平成15年度～）に、新たに行政提案型支援事業を加え、協働推進事業費補助金として事業を実施する。

- 1 対象者 別府市に本拠地を持ち、市内で活動している3人以上の団体会員や名簿が整備されている者
- 2 募集事業

◇市民提案型（従来の「泉都別府ツーリズム支援事業」として扱う）

部 門	内 容	補助率	上限額
1 地域活性化 部門	① 地域活性化につながる事業 ② 地域資源を保全・活用するためのソフト、ハード事業（ハードは施設管理者の了承要） ③ その他本部門の趣旨に沿う事業で協議会が認めるもの	補助対象 事業費の 2/3	50万円以内
2 人づくり・ おもてなし 部門	① まちづくりのリーダーとなるべき人材、次世代を担う子供たちの育成のための事業 ② 訪れる方々を温かくおもてなしするための事業 ③ その他本部門の主旨に沿う事業で協議会が認めるもの	補助対象 事業費の 4/5	20万円以内

◇行政提案型モデル事業（新設）

部 門	内 容	補助率	上限額
3 別府まるごと ONSEN博物館 部門	市内における温泉を始めとする様々な自然遺産を題材に、市民や観光客等へ新たな別府の魅力を発見し伝える事業（3事業） ① 情報発信型事業 ② 体験・体感型事業 ③ 人材育成事業 上記①～③のうち、1事業のみでも3つ全てを含む事業でもよい。	補助対象 事業費の 4/5	100万円 以内

3 年間スケジュール

- 4月 事業募集
- 5月 第1次審査及び第2次審査（公開プレゼンテーション）
- 6月 補助金交付決定
- ～翌2月 事業実施
- 3月 成果発表会

2 事業概要 (一般会計)

総合計画の施策体系				6	—	2	協働のまちづくり
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	10	0145	自治振興に要する経費			自治振興課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
78,051							78,051
<p>【事業の目的】 自治委員活動を支援することにより、行政依頼事務の適正な処理を進めます。行政と市民との間隔が縮まり、協働のまちづくりを推進します。</p> <p>【事業内容】 ①自治委員報酬 58,322千円 行政から市民への広報業務等、自治委員の活動を支援するため、自治委員設置規則に基づき自治委員に報酬を支給します。 ②記念品費 282千円、印刷製本費 85千円 退任自治委員や、一定年数町内役員に従事した自治会役員の地域への貢献に対し、感謝状と記念品を贈呈します。 ③負担金補助及び交付金 18,570千円 自治委員の活動を支援するため、自治委員事務費助成金交付要綱に基づき事務費助成金を支給します。行政依頼事務を円滑に処理するため、全自治委員で組織される自治委員会に対し、自治委員会運営費助成金を支給します。</p> <p>【実績等】 自治委員総会・自治委員会総会 年1回 自治委員会三役会 年4回 自治委員会支部長会 年4回 自治委員会理事会 年4回 自治委員は上記会議のほか、全市一斉清掃や新年互礼会といった市関連行事開催への協力、委嘱された各種委員会への出席等、市からの依頼業務に協力し、市政の円滑な運営に寄与しています。</p>							

総合計画の施策体系				4	—	1	子育て
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	01	01	0231	女性保護対策に要する経費			自治振興課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
4,632		665					3,967
<p>【事業の目的】 売春防止法に基づき、要保護女性についてその転落の未然防止と保護更生を図ること及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者からの暴力の被害者である女性の相談業務を行います。</p> <p>【事業内容】 ・非常勤職員報酬等 4,613千円 女性相談員2名を雇用し、市役所及び平成25年4月に開設する男女共同参画センターにおいて、女性相談業務を実施します。</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	12	0147	交通安全指導員に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
5,505							5,505
<p>【事業の目的】 各地区ごとに交通安全指導員を配置することにより、学童及び園児を交通事故から守ります。また、市主催の行事においても本市における交通安全対策に寄与します。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全指導員報酬 3,198千円 年額82,000円×39名 交通安全指導員 被服費 1,129千円 研修視察（隔年実施）1,046千円 <p>【実績等】 交通安全指導員数 平成21年度－31名 平成22年度－34名 平成23年度－30名 平成24年度－32名</p>							

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	12	0148	交通安全推進に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
7,554					35		7,519
<p>【事業の目的】 市民及び観光客を交通事故から守るため、交通安全に関する事業を推進し、交通安全意識の高揚を図るとともに交通事故のない明るい街づくりに寄与します。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者運転免許証自主返納支援事業 2,000千円 別府市在住で70歳以上の方が有効期限内の運転免許証を返納した場合、10,000円相当のめじろんニモカを支給します。また住民基本台帳カードの交付を希望する場合、手数料（500円）を免除します。 新入学児童に対する交通安全啓発 329千円 小学校に入学した児童に黄色のランドセルカバーや傘を配布することにより、交通安全の啓発を行います。 <p>【実績等】 高齢者運転免許証自主返納支援事業 平成22年度－379名 平成23年度－264名</p>							

2 事業概要 (一般会計)

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	16	0819	生活安全に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
2,399							2,399
<p>【事業の目的】 犯罪、事故及び災害等がない安心して生活できる環境を確保することのできる国際観光温泉文化都市の実現を目指します。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活安全推進協議会 開催費用 81千円 ・別府市暴力絶滅対策協議会補助金 76千円 ・別府市防犯協会連合会補助金 2,085千円 ・大分被害者支援センター運営補助金 157千円 <p>【実績等】</p> <p>平成12年度 別府市生活安全条例 施行 平成23年度 別府市暴力団排除条例 施行</p>							

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	16	0994	国民保護協議会に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
251							251
<p>【事業の目的】 武力対処事態に際して、迅速かつ的確な措置を実施するため国民保護協議会を開催し、体制の確保を図ります。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民保護協議会 開催費用 83千円 ・特殊標章等作成費用 168千円 <p>【実績等】</p> <p>平成18年度 別府市国民保護計画 策定</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	-	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
10	01	04	0535	防災会議に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
2,262							2,262
<p>【事業の目的】 市民の生命と財産を災害から守るため、防災関係機関及び生活関連団体からの協力を得て防災会議を開催し、地域防災計画の策定・遂行することで円滑かつ的確な災害対策を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災会議 開催費用 166千円 ・防災パトロール 開催費用 19千円 ・地域防災計画 印刷代・郵送代 2,077千円 別府市地域防災計画（地震対策編） 〃（風水害・火山対策編） 〃（資料編） 							

総合計画の施策体系				6	-	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
10	01	04	0536	地域防災に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
2,469							2,469
<p>【事業の目的】 防災体制の整備及び住民への啓発を行うことにより、災害発生時の被害を最小限に抑えます。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災士養成事業補助金 550千円 自治会の推薦を得て防災士の資格と取得しようとする人に、教本代・受験料・登録料を補助するものです。 ・連合防災協議会育成助成金 680千円 <p>【実績等】 防災士資格取得者数 平成21年度－31名 平成22年度－39名 平成23年度－29名</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
10	01	04	0718	防災無線管理に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債		その他	一般財源
5,529							5,529
<p>【事業の目的】 災害時の緊急連絡手段である防災無線の維持管理を行い、迅速かつ確実な通信手段を確保します。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災無線の保守点検委託 1,575千円 ・ 電波利用料・MCA利用料 2,602千円 ・ 耐用年数による無線バッテリー交換 1,245千円 <p>【実績等】</p> <p>平成22年度 移動系 デジタルMCA無線を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 統制局 2局 (GPS 1局) ・ 副統制局 2局 (GPS 1局) ・ 半固定局 68局 ・ 車載局 31局 ・ 可搬局 5局 ・ 携帯局 10局 合計 118局 							

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
10	01	04	1062	防災無線整備に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債		その他	一般財源
6,825							6,825
<p>【事業の目的】 災害情報を市民に早急に周知する同報系無線などのシステムを構築し、被害の軽減を図ります。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災情報提供システム整備調査設計業務委託 6,825千円 <p>災害時に気象警報や避難勧告などの防災情報を市民に周知するシステムの調査設計を行います。</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
12	01	01	0671	災害応急復旧に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債		その他	一般財源
1,510							1,510
<p>【事業の目的】 被災後、速やかに被災個所を普及することにより、被害の拡大防止と社会活動の早期回復を図ります。</p> <p>【事業概要】 災害時の迅速な応急復旧を実施します。</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				7	—	1	市政運営
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	08	0142	情報推進管理運営に要する経費			情報推進課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
304,897					19,391	285,506	

〔事業の目的〕

住民への各種サービスの提供及び行政内部事務を支援する各種システムを適切に保守、運用することにより障害発生を防ぎ、各種業務システムの安定した稼働を目的とします。

〔事業概要〕

- ・メンテナンス等委託料 170,322千円（事業費の約56%）
住民サービスの提供を支援する基幹系システム（住民記録システム、総合福祉システム等）や行政内部事務の実施を支援する行政内部事務システム（文書管理システム、財務会計システム等）などの各種システム及び情報システム関連の各種関連機器（ネットワーク、サーバ、パソコン、プリンタ等）に対する保守を適切に実施することによりサービスの停止などの住民サービスに影響のある障害の発生を防ぎます。
また、各種システムに対する法改正、制度改正に的確に対応することにより、正確な事務処理を実現します。
- ・電子計算機等リース・レンタル料 122,000千円（事業費の約40%）
職員が利用するパソコン、プリンタ及び各種システムなどの導入、更新を行います。平成25年度は、以下のシステム及び機器の更新を行います。
 - ①地域イントラネットシステム関連機器更新
平成19年度に導入した機器の保守期限切れに伴いネットワーク関連機器の更新を行います。更新後の機器については、平成26年1月の稼働を計画しています。
 - ②財務会計システム更新
平成16年度より稼働している財務会計システム及び稼働環境の保守サポート期限切れに伴いシステムの再構築を行います。更新後のシステムについては、平成26年度の稼働を計画しています。
 - ③人事給与賃金システム更新
平成16年度より稼働している人事給与賃金システム及び稼働環境の保守サポート期限切れに伴いシステムの再構築を行います。更新後のシステムについては、平成26年1月の稼働を計画しています。
 - ④パソコン更新（550台）
平成20年度に導入したパソコン（650台）の更新を行います。
更新後の台数は、100台削減し550台とし、更新後の旧パソコンについては平成27年度まで継続して利用します。
- ・豊の国ハイパーネットワーク運営協議会負担金 920千円
大分県及び県内各市町村共同で利用している、大分県内のネットワークであり、インターネット接続回線である豊の国ハイパーネットワークの共同運営負担金です。
- ・汎用受付システム共同利用市町村負担金 1,115千円
大分県及び県内各市町村共同で電子申請・簡易申請受付システムを利用するための共同利用負担金です。
- ・地方自治情報センター負担金 180千円
財団法人地方自治情報センターは地方公共団体の総意により設立された組織であり、情報化人材育成の教育研修への参加や先進的情報処理システムの開発普及などの情報を享受できます。
- ・その他（消耗品、備品購入費、設備等工事費、修繕料など）10,360千円
各課で利用しているプリンタのトナーやバックアップ用の媒体などの購入費用です。
また、保守契約対象外の機器に障害が発生した場合の修理に要する費用です。

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				7	—	1	市政運営
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	08	0143	情報化推進に要する経費			情報推進課
予算額		国県支出金		地方債		その他	一般財源
105,872							105,872

〔事業の目的〕

住民への各種サービスの提供を支援する住民記録システムなどの基幹業務に関するシステムの再構築を業務に支障を生じさせないように確実にを行います。
また、総合収納システムを構築し、公金収納事務の効率化とコンビニ収納対応を実現することにより、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します。

〔事業概要〕

- ・基幹系システム再構築業務 93,860千円
新規基幹系システムの開発及び既存システムからのデータ移行を行い、平成26年1月から各業務に影響がないタイミングで順次システムの切替を行います。
再構築を行うシステムは、次の29システムが対象です。

【再構築の対象の29システム】

- ①住民記録システム、②住基ネットシステム、③印鑑登録システム、④住登外システム、⑤宛名システム、⑥住民税システム、⑦法人市民税システム、⑧固定資産税システム、⑨軽自動車税システム、⑩入湯税システム、⑪税証明窓口システム、⑫収納消込システム、⑬滞納管理システム、⑭国民健康保険税システム、⑮国保高額・給付システム、⑯国民年金システム、⑰重心医療システム、⑱ひとり親医療システム、⑲子ども医療システム、⑳健康管理システム、㉑河川道路占用料システム、㉒公営住宅・駐車場管理システム、㉓下水道受益者負担金システム、㉔選挙システム、㉕選挙人名簿管理システム、㉖教育、成人式システム、㉗国民投票システム、㉘投票人名簿管理システム、㉙交通災害共済システム

- ・総合収納システム構築業務 12,012千円
総合収納システム及びコンビニ収納対応機能の開発及びテストを行い、平成26年度にシステム稼働を行います。
総合収納システムとは、本市の扱う公金収納事務全般を指定金融機関に業務委託することにより収納方法の多様化に対応しつつ、公金収納事務の効率化を目的とするシステムです。具体的には、納付済通知書のOCR（Optical Character Reader：光学式文字読取装置）による読取り及びパンチ入力、各金融機関との口座振替事務のデータ統合、多様化する各種収納方法への対応などの業務を委託します。
コンビニ収納とは、本市が扱う公金をコンビニエンスストアに収納を代行するサービスであり、従来の金融機関、本市窓口などに限られた収納窓口を拡大し、コンビニエンスストアで行うことを可能にすることにより、納付者の利便性を高めることを目的にします。

〔実施方法〕

- ・基幹系システム再構築業務
平成24年度に実施した総合評価落札方式に基づく総合評価指名競争入札の落札業者により新規基幹系システムの設計、製造、テストを行います。稼働後は、導入したシステム及び機器・ソフトウェアに対する運用、保守を行います。
また、現行の基幹系システムで管理している各種データを新規基幹系システムへの取込を行います。
- ・総合収納システム構築業務
本市で利用している納付書についての整理を行うとともに総合収納システムの設計、製造、テストを行います。